

平成27年度 決算状況				人口		7年度国調		22年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
				増減率		7,927人		8,778人		28.1.1		7,960人		7,920人		区分			01		4231					
				面積		81.36km ²		97人		27.1.1		8,155人		8,111人		第1次			北海道		南幌町		地方交付税種地		2-3	
				増減率		-9.7%		-2.4%		27.1.1		-2.4%		-2.4%		第2次			01		南幌町		地方交付税種地		2-3	
				増減率		-9.7%		-2.4%		27.1.1		-2.4%		-2.4%		第3次			01		南幌町		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区分				決算額		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方交付税				758,098		12.0		758,098		23.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		歳入総額		6,319,171		5,545,634					
地方譲与税				90,283		1.4		90,283		2.8		区分			22年度国調		歳入総額		6,201,740		5,422,838					
利子割交付金				1,373		0.0		1,373		0.0		区分			17年度国調		歳入総額		117,431		122,796					
配当割交付金				2,769		0.0		2,769		0.1		区分			17年度国調		歳入総額		9,046		30,825					
株式等譲渡所得割交付金				2,314		0.0		2,314		0.1		区分			17年度国調		歳入総額		108,385		91,971					
地方消費税交付金				163,041		2.6		163,041		5.0		区分			17年度国調		歳入総額		16,414		5,631					
ゴルフ場利用税交付金				4,489		0.1		4,489		0.1		区分			17年度国調		歳入総額		110,852		256					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
自動車取得税交付金				13,427		0.2		13,427		0.4		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
地方特例交付金				1,286		0.0		1,286		0.0		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
地方交付税				2,496,164		39.5		2,160,849		66.3		区分			17年度国調		歳入総額		127,266		-					
内 普通交付税				2,160,849		34.2		2,160,849		66.3		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
内 特別交付税				335,310		5.3		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
内 震災復興特別交付税				5		0.0		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
(一般財源計)				3,533,244		55.9		3,197,929		98.2		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
交通安全対策特別交付金				1,203		0.0		1,203		0.0		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
分担金・負担金				15,851		0.3		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
使 用 料				57,991		0.9		2,642		0.1		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
手数料				5,253		0.1		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
国庫支出金				587,066		9.3		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
都道府県支出金				729,835		11.5		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
財産収入				28,443		0.5		3,111		0.1		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
寄附金				66,232		1.0		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
繰入金				47,579		0.8		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
繰越金				122,796		1.9		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
繰入金				163,387		2.6		51,888		1.6		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
うち繰越金(特例分)				-		-		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
うち臨時財政対策債				175,491		2.8		-		-		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
歳入合計				6,319,171		100.0		3,256,773		100.0		区分			17年度国調		歳入総額		-		-					
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
区分				決算額		構成比		構成比		構成比		構成比			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
人件費				875,225		14.1		834,024		24.3		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
うち職員給与				549,935		8.9		508,734		-		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
扶助費				512,183		8.3		150,377		4.1		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
公債費				710,458		11.5		688,060		18.3		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
元利償還金				650,942		10.5		628,544		18.3		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
一時借入金				59,303		1.0		59,303		-		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
一時借入金				213		0.0		213		0.0		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
(義務的経費計)				2,097,866		33.8		1,672,461		46.7		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
物件費				687,401		11.1		510,720		11.8		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
維持補修費				74,853		1.2		59,990		0.5		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
補助費等				1,284,395		20.7		878,150		16.5		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
うち一部事務組合負担金				357,961		5.8		353,961		10.3		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
繰出金				434,825		7.0		371,590		10.8		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
積立金				192,735		3.1		128,538		-		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
投資・出資金・貸付金				29,369		0.5		22,204		0.6		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
前年度繰上充用金				-		-		-		-		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
投資的経費				1,400,296		22.6		155,906		4.6		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
うち人件費				7,977		0.1		7,977		0.2		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
普通建設事業費				1,400,296		22.6		155,906		4.6		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
うち補助				1,102,285		17.8		2,599		0.1		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
うち単独				298,011		4.8		153,307		0.5		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
災害復旧事業費				-		-		-		-		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
災害対策事業費				-		-		-		-		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
歳入合計				6,201,740		100.0		3,799,559		100.0		区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)